

令和4年度決算状況

都道府 県 名	長崎県	コード番号 ふりがな 市町名	422070 ひらどし 平戸市	市町村類型 4年度交付税 種 地 区 分	I-1 種 地 I-1
------------	-----	----------------------	-----------------------	----------------------------	-------------------

人 口	面 積	人口密度	人口集中地区 人口 (人)	産 業 構 造				
				区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
年	人口	増減率	km ²	人/km ²	—	—	—	
2年	29,365 人	△ 8.0 %	235.12	125	—	—	—	
27年	31,920 人	△ 8.6 %			—	—	—	
22年	34,905 人	△ 9.1 %	市町村の沿革(合併状況)					
17年	38,389 人		○平成17年10月1日市制施行 (平戸市・生月町・田平町・大島村) ・平戸市 昭和30年1月1日市制施行 (平戸町[大正14年4月1日平戸町、平戸村合併]、 中野村、紐差村、獅子村、中津良村、津吉村、 志々伎村合併) ・生月町 昭和15年4月17日町制施行 (明治22年生月村[生月村、山田村合併]) ・田平町 昭和29年4月1日町制施行 (田平村、南田平村合併) ・大島村 明治22年4月1日村制施行 (大島村、的山村合併)					
国 調					業 業 業	業 業 業	業 業 業	
住 民 基 本 台 帳	R5.1.1	29,162 人			2年	2,497 人	2,669 人	8,766 人
	R4.1.1	29,777 人			27年	3,000 人	2,755 人	9,276 人
					国 調	17.9 %	19.2 %	62.9 %
					国 調	20.0 %	18.3 %	61.7 %

区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	指 標 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A	千円 26,893,705	千円 28,711,069	基準財政 需要額	千円 12,397,795	・ 財政再建
2 歳 出 総 額 B	25,991,965	27,859,868	基準財政 収入額	千円 2,953,815	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	901,740	851,201	標準財政規模	千円 13,205,256	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	315,566	217,213	財政力指数	0.24	・ 農工
5 実質収支 C-D E	ア 586,174	イ 633,988	經常収支 比率	※(88.2) % 87.4	・ 産炭
実質収支比率	4.44 %	4.67 %	公債費比率	2.2 %	・ 法適過疎 ○
6 単 年 度 収 支 F	ア-イ △ 47,814	502,619	債務負担行為を 含む公債費比率	2.2 %	・ 県単過疎 ○
7 積 立 金 G	326,239	423,449	起 債 制限比率	0.4 %	・ 離島 (全域(一部) ○
8 繰上償還金 H	0	396,700	(対前年度) 積立金現在高	749,870 千円 14,238,340	・ 辺地 ○
9 積立金とりくずし額 I	0	0	内 財調基金	3,567,710	(全域(一部) ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	278,425	1,322,768	減債基金	2,500,132	・ 辺地 ○
収益事業収入額	0	0	その他	8,170,498	・ 半島地域 ○
徴 税 費 率	6.2 %	5.5 %	(対前年度) 地方債現在高	△1,014,918 千円 25,707,706	・ テクノ ○
			(対前年度) 債務負担行為額	△427,160 千円 1,238,716	・ 事務の共同 処理の状況
			<財政健全化指標> 実質赤字比率	R04 % R03	・ 消防 ○
			連結実質赤字比率	—	・ ごみ処理 ○
			実質公債費比率	1.7	・ し尿処理 ○
			将来負担比率	—	・ 介護保険
					・ 小学校関係
					・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(損害補償等) ○
					・ その他(交通災害共済) ○
					・ その他(後期高齢者) ○

一 般 職 員 等 (普 通 会 計) R5.4.1現在				特 別 職 員		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区 分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額
一般職員	282 人	千円 89,931	円 318,904	市 長	H28.4.1	千円 809
技能労務職員	2	677	338,500	副 市 長	H28.4.1	664 (1人)
教育公務員	6	2,623	437,167	教 育 長	H28.4.1	594
消防職員	74	21,487	290,365	議 会 議 長	H21.11.6	415 (1人)
臨時職員	0	0	0	議 会 副 議 長	H21.11.6	347 (1人)
				議 会 議 員	H21.11.6	326 (16人)
合 計	364	114,718	315,159			

公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	普通会計から の繰入額		事 業 名	法適用 の有無	普通会計から の繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	107,390	358,273	国保(事業勘定)事業	無	58,018	427,909
	病院事業	有	104,392	700,567	国保(直診勘定)事業	無	0	51,823
	交通事業	有	0	45,186	介護保険(保険勘定)	無	84,170	654,507
	下水道事業	無	0	8,705	〃(介護サービス勘定)	無	0	1,130
	観光施設事業	無	0	31,672	後期高齢者医療事業	無	1,733	607,893
	宅地開発事業	無	0	0				
	駐車場整備事業	無	0	105				

※「經常収支比率」欄の上段()は、減税補てん償及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

